

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第75期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 日本信販株式会社

【英訳名】 Nippon Shinpan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田洋二

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ
グループマネージャー 山下信一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ
グループマネージャー 山下信一

【縦覧に供する場所】 日本信販株式会社関東第1地区本部
(横浜市中区尾上町4丁目57番地)
日本信販株式会社関西地区本部
(大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号)
日本信販株式会社中部地区本部
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号)
日本信販株式会社関東第2地区本部
(さいたま市桜木町1丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
取扱高 (百万円)	5,006,951	4,848,380	4,843,044	4,818,533	4,274,398
営業収益 (百万円)	371,048	358,065	415,287	397,980	348,009
経常利益 (百万円)	30,710	22,703	21,957	11,732	28,840
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	69,460	19,459	24,848	4,142	3,442
純資産額 (百万円)	123,635	139,791	129,962	122,158	127,126
総資産額 (百万円)	6,607,311	6,337,882	7,526,724	6,783,847	5,455,246
1株当たり純資産額 (円)	397.86	455.16	436.28	412.72	424.75
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	223.52	63.09	83.37	13.93	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.9	2.2	1.7	1.8	2.3
自己資本利益率 (%)		14.8		3.3	2.8
株価収益率 (倍)		4.3		16.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			220,937	7,658	159,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,027	15,961	38,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			145,743	60,974	230,534
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			440,571	388,050	278,696
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	()	()	9,812 (2,408)	9,046 (2,407)	6,648 (2,092)

(注) 1 第73期より、取扱高の計上区分変更を行っております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
取扱高 (百万円)	4,910,876	4,764,016	3,729,661	3,729,369	3,497,179
営業収益 (百万円)	353,373	339,956	319,342	311,960	292,681
経常利益 (百万円)	35,981	20,108	12,836	5,930	26,642
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	65,157	10,083	40,208	515	4,614
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	310,756,100	307,128,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	117,450	124,231	121,529	121,094	124,353
総資産額 (百万円)	6,488,753	6,209,029	5,934,051	5,255,254	4,719,968
1株当たり純資産額 (円)	377.95	404.49	400.85	399.42	410.19
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	0.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(0.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	209.67	32.69	131.23	1.70	15.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.8	2.0	2.0	2.3	2.6
自己資本利益率 (%)		8.3		0.4	3.8
株価収益率 (倍)		8.3		134.6	12.2
配当性向 (%)		24.4			26.3
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	6,631 (3,189)	6,704 (3,076)	6,510 (2,123)	6,012 (2,100)	5,314 (1,910)

(注) 1 第73期より、取扱高の計上区分変更を行っております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4 第75期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

- 昭和26年6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年5月 西部日本信用販売株式会社(現 西部日本信販株式会社)設立
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和38年10月 南日本信用販売株式会社(現 南日本信販株式会社)設立
- 昭和41年5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和45年12月 株式会社神戸クーポン(現 近畿日本信販株式会社)の株式取得により事業継承
- 昭和48年10月 名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 昭和51年7月 秋田日本信販株式会社 設立
- 昭和51年8月 青森日本信販株式会社 設立
- 昭和53年6月 ドイツ無記名包括証券(GBC)を発行し、フランクフルト証券取引所に上場
- 昭和54年2月 西日本信販株式会社 設立
- 昭和54年7月 山形日本信販株式会社 設立
- 昭和54年7月 日本信販岐阜株式会社 設立
- 昭和58年10月 損害保険代理店業務を開始
- 昭和59年8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」を発行
- 昭和63年11月 パリ証券取引所(現 ユーロネクスト(パリ))に上場
- 平成元年9月 カードローン「マイベスト」を発行
- 平成3年10月 カード名称を変更し、「NICOSカード」を発行、併せて「NICOSゴールドカード」を発行
- 平成6年11月 特定債権法に基づき、オートローン債権の流動化による資金調達の実施
- 平成10年3月 特定債権法に基づき、ショッピングクレジット債権の流動化による資金調達を実施
- 平成10年6月 「NICOSプリントカード」(フリーデザイン写真入り)を発行
- 平成10年10月 インターネット上に仮想商店街「NICOS City」を開設
- 平成11年11月 インターネット上でのショッピングクレジット契約自動化システム「EC(電子商取引)クレジット決済システム」を開発し、運用を開始
- 平成13年8月 サービサー子会社のエヌ・エス債権回収株式会社 を設立
- 平成14年2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施

は現在連結子会社であります。

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

「消費者の生活をより豊かに」を企業理念とし、「夢ネットワーク企業」を企業スローガンとして事業を展開する当社のもと、当社グループは、子会社22社及び関連会社4社で構成され、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等のクレジット事業を主な事業の内容とし、さらに多様化するニーズにきめ細かく対応しております。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クレジット事業

総合あっせん部門

当社グループが信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客(以下「カード会員」という。)に対してクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社グループがカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)

個品あっせん部門

当社グループの加盟店で不特定の消費者が商品等の購入を行う場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、その利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、または分割払いにより立替代金を回収するものであります。

なお、当部門には、ショッピングクレジット、オートローンがあります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)

信用保証部門

(イ)個品あっせん

前記の個品あっせんと同様の取り扱いとなりますが、加盟店に支払う立替払資金を消費者が提携金融機関(銀行・保険会社等)から当社グループの連帯保証により借入れる形態で、提携オートローン等があります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)

(ロ)消費者ローン保証

消費者が当社グループの提携金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等)の窓口で借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)

融資部門

(イ)消費者ローン

消費者が当社グループに借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)、
エヌ・エス・ファイナンス(株)

(ロ)カードキャッシング

当社グループのクレジットカード会員に対する融資であり、窓口もしくは当社グループ及び提携先のCD・ATMより融資が受けられ、会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、
近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)

その他事業

その他部門

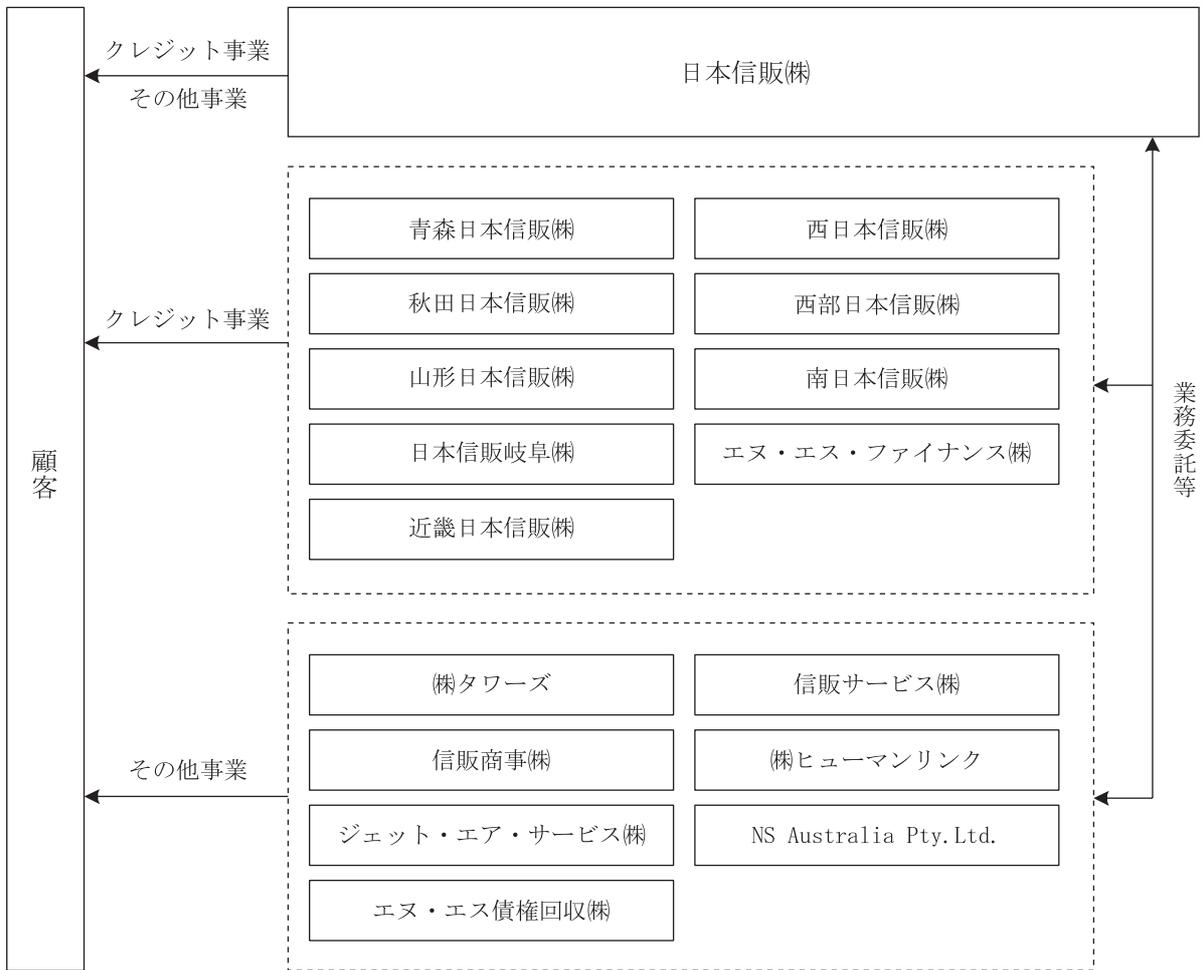
集金代行、損害保険代理店・生命保険募集代理店、事務代行等のフィービジネスの他、ビル管理、債権管理回収、人材派遣、旅行代理店等の業務を行っております。

<主な関係会社>

日本信販(株)、信販商事(株)、信販サービス(株)、(株)タワーズ、エヌ・エス債権回収(株)、
(株)ヒューマンリンク、ジェット・エア・サービス(株)、NS Australia Pty. Ltd.

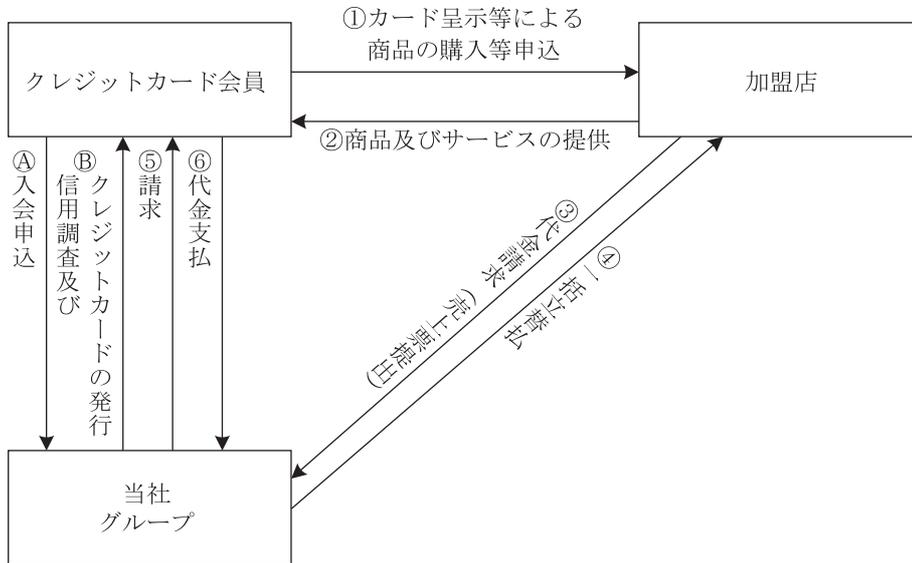
(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりです。

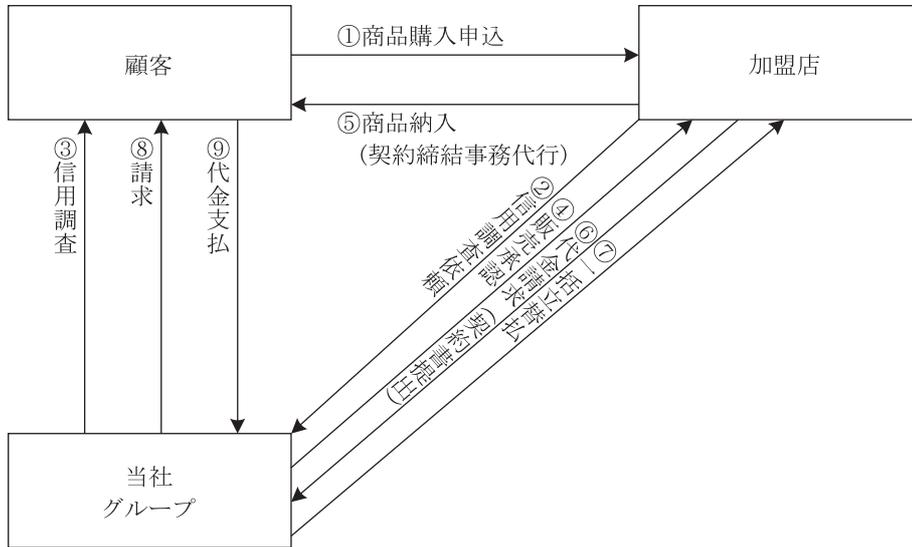


(3) 主たる事業の取引経路

① 総合あっせん部門

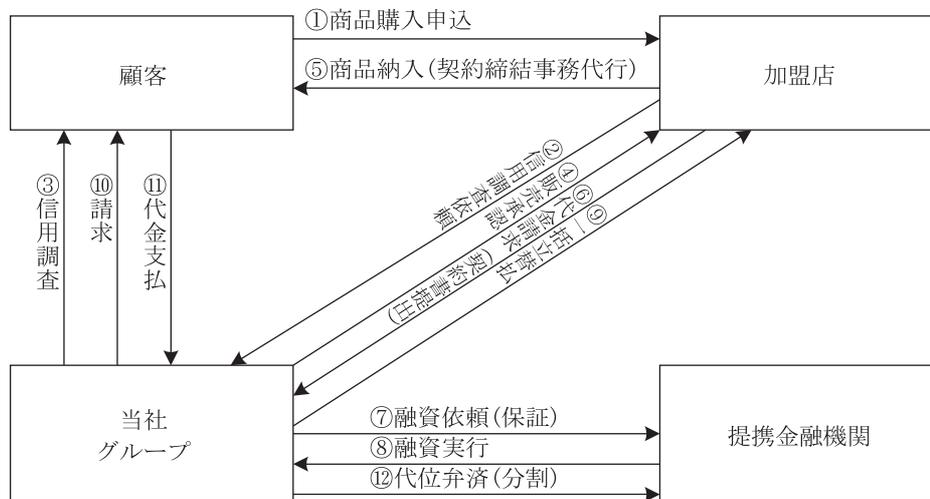


② 個品あっせん部門

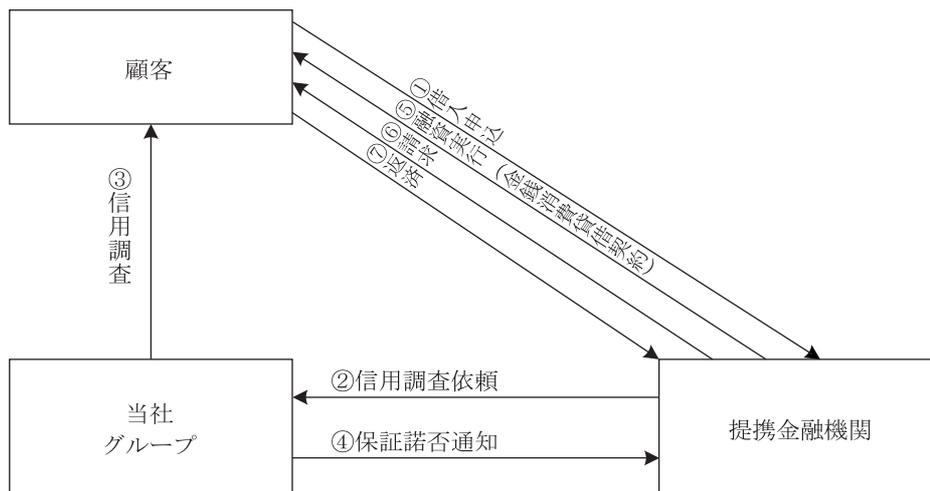


③ 信用保証部門

(イ) 個品あっせん

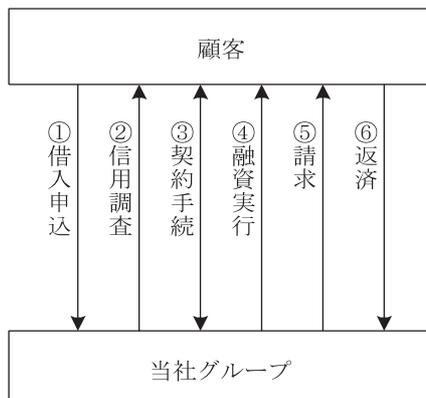


(ロ) 消費者ローン保証

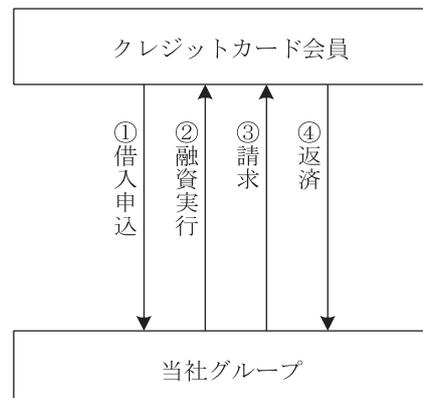


④ 融資部門

(イ) 消費者ローン



(ロ) カードキャッシング



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率(%)			
			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
総合あっせん	クレジットカード	会員手数料	分割払	割賦対象額の1.71% (3回払)~11.40% (20回払) (実質年率10.25%~ 12.50%)	分割払	割賦対象額の1.71% (3回払)~13.68% (24回払) (実質年率10.25%~ 12.75%)
			リボルビング払	実質年率12.24%	リボルビング払	同左
		加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%~ 6.00%	同左		
個品あっせん	ショッピングクレジット	会員手数料	割賦対象額の1.74%(3回払)~ 11.60%(20回払) (実質年率10.50%~12.75%)		割賦対象額の1.74%(3回払)~ 13.92%(24回払) (実質年率10.50%~12.75%)	
		加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%~ 5.00%		同左	
	オートローン	会員手数料	割賦対象額の7.45%(24回払)~ 33.59%(48回払) (実質年率7.00%~15.00%)		割賦対象額の5.29%(24回払)~ 21.74%(48回払) (実質年率5.00%~10.00%)	
信用保証	提携オートローン	保証料	融資対象額の5.29%(24回払)~ 28.77%(48回払) (実質年率5.00%~13.00%)		融資対象額の3.16%(24回払)~ 17.18%(48回払) (実質年率3.00%~8.00%)	
	消費者ローン保証	保証料	無担保	実質年率1.50%~ 9.00%	無担保	実質年率1.80%~ 9.00%
融資	消費者ローン	利息	無担保	実質年率6.90%~ 24.60%	無担保	実質年率6.90%~ 27.60%
	カードキャッシング	利息	1回払	実質年率26.28%	1回払	同左
			リボルビング払	実質年率26.28%	リボルビング払	同左

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

(5) 提出会社の主要部門における信用供与状況

部門	区分		信用供与限度額	
			前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
総合あっせん	クレジットカード		20万円または30万円	同左
個品あっせん	ショッピングクレジット		特に定めず	同左
	オートローン		特に定めず	同左
信用保証	提携オートローン		特に定めず	同左
	消費者ローン保証	無担保	500万円(1万円単位)	同左
融資	消費者ローン	無担保	300万円(1万円単位)	同左
	カードキャッシング		10万円または20万円(1万円単位)	同左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、カードの種類等により上記限度額と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青森日本信販(株)	青森県青森市	40	クレジット事業	47.00 (4.00)	・当社が事務業務の一部を受託している。
秋田日本信販(株)	秋田県秋田市	40	クレジット事業	49.00 (5.00)	同上
山形日本信販(株)	山形県山形市	40	クレジット事業	70.00 (35.00)	同上
日本信販岐阜(株)	岐阜県岐阜市	40	クレジット事業	70.00 (35.00)	同上
近畿日本信販(株)	兵庫県神戸市	35	クレジット事業	100.00 (51.43)	同上
西日本信販(株)	鳥取県米子市	40	クレジット事業	55.00 (20.00)	同上
西部日本信販(株)	福岡県福岡市	25	クレジット事業	100.00 (33.60)	同上
南日本信販(株)	熊本県熊本市	990	クレジット事業	52.20 (4.64)	・当社が事務業務の一部を受託している。 ・兼任役員有
エヌ・エス債権回収(株)	東京都文京区	500	その他事業	100.00	・当社が債権の管理回収業務の一部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸している。 ・兼任役員有
NS Australia Pty.Ltd.	豪州クイーンズランド州	千豪ドル 336,000	その他事業	100.00	
その他5社					
(持分法適用関連会社) Princeville Corp.	米国コロラド州	千米ドル 290,000	その他事業	24.01	・当社が運転資金の貸付をしている。
その他2社					

- (注) 1 NS Australia Pty. Ltd.は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現

在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	6,295 (2,072)
その他事業	353 (20)
合計	6,648 (2,092)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,398名減少しておりますが、主として国内信販株式会社の株式を譲渡したことに伴い連結対象から同社が除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現

在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,314(1,910)	35.5	12.8	5,665

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前期末に比べて698名減少しておりますが、主として退職による減少及び出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成14年3月31日現

在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
日本信販株式会社	日本信販労働組合	5,143
南日本信販株式会社	南日本信販労働組合	372

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の動きが見られたものの、個人消費や設備投資など全般的には極めて厳しい状況が続き、景気の底入れも期待できないまま推移いたしました。

また、当業界は、銀行系クレジットカード会社の総合割賦（分割払い）への取り組みが本格化し、異業種の参入も相次ぐなど、個人消費の低迷が長引くなか、競争環境は一層激化いたしました。

このような状況のなかで当社は、当連結会計年度を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「Nicos V PLAN」に基づいて、営業力の強化、コスト競争力の強化、および与信管理手法の充実に向けた構造改革を推進した結果、一定の成果をあげることができました。

営業面におきましては、地区営業体制を含めた営業部門の改編による営業力強化とご提携先との取引強化に努め、優良債権の確保と収益性を重視した事業展開を進めてまいりました。今後本格化するICカードの発行準備を完了し、さらにEC（電子商取引）市場におきましては、インターネット上でのクレジットカード・ショッピングクレジット・融資のお申し込みから決済までの安全なツールの開発など、お客様にご満足いただける商品・機能・サービスの提供に努めてまいりました。

また、デジタル放送の双方向サービスを利用したクレジットカード決済やチケット・クーポンシステムのBS放送局への納入、プリペイド型決済システム「デジコイン」の市場への投入、さらに携帯電話を利用した決済や商品管理などの機能を提供する総合モバイルマーケティングシステム「mog（モーグ）」への取り組みなど、来るべきブロードバンド時代に向けて事業展開を推進しております。

与信管理面におきましては、新たに東京・大阪に「クレジットセンター」を設置し、個品あっせん部門のすべての審査業務の集中化を準備してまいりました。

その一方で、リテール債権回収面での業務基盤を活用したサービサー子会社「エヌ・エス債権回収株式会社」を設立し、営業を開始いたしました。

さらに、コア事業への経営資源の選択と集中を推進するため、子会社などの売却と整理を行い、固定資産売却益43億59百万円および子会社売却益11億88百万円を特別利益に計上いたしました。

一方、著しい期末時価の低下による投資有価証券評価損129億41百万円、法人債権整理処分損119億82百万円、および地価下落に伴う販売用不動産評価損42億92百万円を特別損失に計上いたしました。

また、有利子負債6,151億47百万円の削減と総資産1兆3,286億1百万円の圧縮を行い財務体質の健全化を推進し、人事制度の再構築と要員構造の見直しによる人件費の削減を行い、「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス統括部」の設置によるコンプライアンス体制の強化も併せて推進し、経営基盤の強化をはかってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の取扱高は4兆2,743億98百万円（前年比11.3%減）、営業収益は3,480億9百万円（前年比12.6%減）、経常利益は288億40百万円（前年比145.8%増）および当期純利益は34億42百万円（前年比16.9%減）となりました。また、自己資本比率は2.3%、R

OE（自己資本利益率）は2.8%となりました。

これにより、前連結会計年度は配当を見送らせていただきましたが、当連結会計年度はすでに平成13年12月10日に1株につき2円の間配当を実施しておりますので、期末配当金1株につき2円と併せて、1株につき4円の復配としております。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

〔総合あっせん部門〕

当部門のクレジットカード事業は、長引く消費の低迷と競争の激化により、手数料収入が低下傾向にあります。会員手数料収入の拡大に努めてまいりました。具体的には、新たな支払機能として事前登録型リボルビング払い制度「エブリボ」を商品化し、支払いの平準化を希望する会員のニーズをつかむとともに、分割払いにおいても加盟店とタイアップした販売促進施策の導入により手数料収入の拡大に注力し、名実ともに分割払いに強いNICOSカードの本領を発揮いたしました。

また、新規カード募集では、2002年日韓同時開催のサッカーワールドカップに向けて「NICOS Master Card 2002 FIFAワールドカップオフィシャルカード」をラインアップに追加するとともに、「NICOS Jリーグオフィシャル10周年記念カード」、日石三菱株式会社との提携による新「ENEOSカード」の発行や「郵便貯金共用国際カード」などの会員募集強化により、会員獲得に努めてまいりました。

さらに、金融機関との一体型カードを地方銀行にも拡大いたしました。

一方、平成14年度はICカード元年といわれておりますが、当社が中心となって策定した「ICカード国内クレジットアプリケーション」の活用により、カード会員やご提携先にとって利便性の高いICカードの発行準備を完了いたしました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、1兆8,838億44百万円（前年比2.4%減）となりました。

〔個品あっせん部門〕

当部門のショッピングクレジット事業は、ご提携先との取引強化に注力するとともに、リフォーム分野などの新マーケット開拓により、お客様の利便性向上をはかってまいりました。

また、オートローン事業は、オートリース付帯業務のアウトソーシングによる営業の効率化をはかるとともに、優良債権の確保に努めてまいりました。

なお、当部門の顧客審査を集中して行う「クレジットセンター」を設立し、営業力・コスト競争力・リスク管理能力をさらに強化してまいります。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、4,251億30百万円（前年比34.1%減）となりました。

〔信用保証部門〕

当部門の消費者ローン保証事業は、優良債権の確保を目的に、既存ご提携先との制度見直しと、「小口カードローン」や「目的ローン」の新規提携推進をはかりながら、新たに収益性を高めるために、金融機関での入金案内や本人確認を支援する「業務支援型」商品の推進を展開してまいりました。

また、提携ショッピングクレジット事業および提携オートローン事業は、金融機関との新たな資金調達を兼ね備えた提携ローンの導入により、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、7,884億76百万円（前年比12.4%減）となりました。

〔融資部門〕

当部門の消費者ローン事業は、新規会員の創造を目的に、カードローン「マイベスト」、提携先提案型カードローン「提携マイベスト」、および24時間受付可能なインターネットからの「バーチャルマイベスト」など、小口融資を中心としたカードローンの推進をはかるとともに、証書貸付は資金ニーズの高い住宅購入時の周辺費用に対応する目的型ローン「住まい計画」を積極的に展開してまいりました。

また、店舗の出店形態を含めた事業推進体制の見直しを行い、将来にわたる事業体質の強化に努めてまいりました。

一方、カードキャッシング事業では、金融機関とのATM開放契約の締結により、利便性と収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は、1兆1,307億57百万円（前年比2.1%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門では、集金代行事業、保険事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行事業におきましては、商品開発により新規提携先の開拓を積極的に推進いたしました。なかでも、ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じてレンタルするASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）型商品「NICOS ビルプロセッシングサービス」の開発や、「NICOS ECコンビニ決済代行システム」にデータ連携機能・払込票即時発行機能を追加するなど、ご提携先のニーズを取り込んだ商品開発を行ってまいりました。

一方、保険事業におきましては、「DBM（データベース・マーケティング）システム」を活用した効率的な通信販売の実施により、保有契約件数の拡大をはかってまいりました。

さらに、新しくBPO（ビジネス・プロセッシング・アウトソーシング）事業部を設置し、カード事業関連の業務受託ビジネスに本格的に進出する体制を整えるとともに、国際カード業務の受託、および不正使用検知システムの販売などフィービジネスの拡大もはかってまいりました。

当連結会計年度より「リース部門」を「その他部門」に含めて表示しておりますが、前連結会計年度においてリース事業の新規取り扱いを中止したため、全体では取扱高が大幅に減少し、当連結会計年度の取扱高は461億89百万円（前年比75.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、売掛債権の流動化を積極的に推進したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は収入となりましたが、資金の効率化を鑑み手許流動資金の取り崩しにより借入金の返済に充てた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,093億53百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,786億96百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,596億77百万円の収入（前連結会計年度は76億58百万円の支出）となりました。これは主に、オートローン、ショッピングクレジット、およびカードキャッシングの債権の流動化によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の売却等により収入がありましたが、連結範囲の変更を伴う子会社国内信販株式会社等の売却による減少が大きく、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は384億63百万円の支出（前連結会計年度は159億61百万円の収入）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,305億34百万円の支出（前連結会計年度は609億74百万円の支出）となりました。これは主に、総資産の圧縮や売掛債権の流動化によって有利子負債の削減に努めたことによるものです。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	61,080	92.3	17.6
個品あっせん	37,697	72.7	10.8
信用保証	27,970	81.0	8.0
融資	195,508	98.8	56.2
その他	21,346	56.6	6.1
金融収益	4,406	44.4	1.3
計	348,009	87.4	100.0

(注) 1 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当連結会計年度営業収益6,184百万円)については、金額に重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)	97.6	44.1
個品あっせん	425,130 (392,405)	65.9	9.9
信用保証	788,476 (760,511)	87.6	18.4
融資	1,130,757 (1,130,757)	97.9	26.5
その他	46,189	24.6	1.1
計	4,274,398	88.7	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。
 総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの
 個品あっせん 場合はクレジット対象額であります。
 信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証総額に保証料を加算した金額であります。
 融資 顧客に対する融資額であります。
 その他 フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等の商品販売は販売高であります。

2 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当連結会計年度取扱高24,130百万円)については、金額に重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。なお、取扱高の範囲はリース契約額(リース料総額)であります。

3 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	17,366,578人	15,337,957人
個品あっせん(利用者数)	1,398,747人	599,761人
信用保証(利用者数)	2,823,345人	2,522,809人
融資(利用者数)	3,441,693人	2,850,903人
加盟店数	1,281,007店	1,367,162店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	件数(件)	前年比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	1,708,077	93.1
個品あっせん	1,290,082	68.8
信用保証	1,726,310	103.8
融資	22,738,623	98.5
計	27,463,092	96.5

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	4,142	0.3	74	4,032	0.3	70
農業						
林業						
漁業						
鉱業	196	0.0	1	216	0.0	1
建設業	4,198	0.3	81	2,266	0.2	69
電気・ガス・熱供給・水道業	816	0.1	1	694	0.1	1
運輸・通信業	1,663	0.1	17	2,156	0.2	11
卸売・小売業、飲食店	12,113	0.9	109	9,740	0.8	85
金融・保険業	22,201	1.7	25	4,490	0.4	10
不動産業	25,927	1.9	250	10,270	0.9	179
サービス業	15,792	1.2	314	14,251	1.2	263
地方公共団体	2,306	0.2	6	1,776	0.1	5
個人	1,244,668	93.3	3,440,815	1,151,338	95.8	2,850,209
その他						
合計	1,334,024	100.0	3,441,693	1,201,234	100.0	2,850,903

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
有価証券	35,539百万円	26,795百万円
債権	4,476百万円	1,614百万円
商品		
不動産	176,510百万円	142,728百万円
その他	9,337百万円	2,676百万円
計	225,863百万円	173,815百万円
保証	21,922百万円	2,334百万円
信用	1,086,237百万円	1,025,084百万円
合計	1,334,024百万円	1,201,234百万円

3 【対処すべき課題】

国内景気の底入れは当面期待できず、当業界におきましては、引き続き個人消費が低迷するなかでの熾烈な企業間競争の展開が予想されます。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度として策定した4ヶ年の中期経営計画「N i c o S V P L A N」への取り組みを着実に進めてまいりましたが、現下のリテール金融市場において、事業環境の変化するスピードは予想以上に速く、先行きが混沌とした経済環境でもあることから、計画の抜本的かつスピーディーな見直しを加えることといたしました。

今回の計画見直しによって、当社グループは、「消費者の生活をより豊かに」という企業理念を追求し、競争環境が激しく変化する消費者信用業界のなかにあって、勝ち残りを果たせる最適・最強の企業グループをめざしてまいります。このために、「経営資源の選択・集中の一層の推進」・「業務構造改革のスピードアップ」・「経営基盤の強化」の3点を計画の具体的なポイントとして打ち出すことといたしました。

具体的には、前連結会計年度に36社を擁したグループ企業体制の見直しを行い、当連結会計年度は10社を売却・整理いたしました。今後もさらに再編を進めてまいります。

社内の組織体制につきましては、平成14年4月1日付で「東京統括本部を含む統括部（24ヶ所）」を廃止し、新設した「地区本部（8ヶ所）」に統合するとともに、営業拠点の間接業務については、東京・大阪・福岡の各業務センターへ一層の集約化を推進してまいります。また、融資専門店舗である「N I C O S キャッシュターミナル（81ヶ所）」を「支店」に移設いたしました。さらにご提携先に対する当社のサービス機能を向上し、併せて審査業務の効率化を実現するために、平成14年3月1日付にて東京・大阪の2ヶ所に「クレジットセンター」を設置し、4月より個品あっせん部門のすべての審査業務を集中化いたしました。

また、7月には東京・大阪の2ヶ所に、融資部門のすべての審査業務を集中化する「ファイナンスセンター」の設置と、債権管理体制においては、債権管理業務の一層の強化と効率化を推進するための「カスタマーズセンター」の設置ならびに全国の債権管理体制の集約・再編を計画しております。

加えて、資産の圧縮と有利子負債の削減による財務体質の強化と、人事制度改革による最適な雇用構造の追求を進めてまいります。

「N i c o S V P L A N」の最終年度である平成16年度（平成17年3月期）には、当期純利益210億円、R O E 14.0%の達成をめざし、さらなる経営体質の強化に向けたスピード感ある計画の実行に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、クレジット事業のシステム部門を中心に101億64百万円の設備投資を実施いたしました。

具体的には、ネットワーク関連事業分野と、BPO事業等の新規事業および新規カード発行ならびに顧客満足度向上のためのシステム開発費用などであります。

また、当連結会計年度におきまして、その他事業の次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりです。

会社名	所在地	設備の内容	前期末帳簿価額
Nippon Shinpan U.S.A. Inc.	(米国ハワイ州)	事業用土地・建物	6,363百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	2,044	153	2,642 (652) [98] < 848 >	4,252	9,091	495
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,296	18	2,844 (882)	2	4,162	265
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	1,032	5	1,171 (261) < 284 >	1	2,210	115
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	402		1,689 (310)		2,092	38
池袋ビル (注) 3 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,008	2		26,328	27,339	103
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,318	5	662 (729) < 192 >	3	1,990	82
大阪統括部 (大阪市北区)	クレジット事業	事務所	809	64	3,136 (186)	4	4,013	196
(東京都千代田区)	その他事業	事業用 土地・建物	870	0	6,161 (350)		7,031	
(東京都品川区)	その他事業	事業用 土地・建物	156	0	6,931 (1,306)		7,088	
(東京都新宿区)	その他事業	事業用 土地・建物	394	0	3,345 (555)		3,741	
(東京都文京区)	その他事業	事業用 土地・建物	0		2,029 (422)		2,029	
(東京都港区)	その他事業	事業用 土地・建物	145		8,376 (910)		8,522	
(大阪府吹田市)	その他事業	事業用 土地・建物	2,526	84	4,621 (1,084)		7,231	1
(神戸市北区)	その他事業	事業用 土地			16,664 (1,473,877)		16,664	
(岐阜県美濃加茂市)	その他事業	事業用 土地・建物	1,230	23	3,112 (910,142)		4,365	
(千葉県鴨川市)	その他事業	事業用 土地			4,501 (1,460,039)		4,501	
(長野県北佐久郡 軽井沢町)	その他事業	事業用 土地・建物	741	2	10,556 (13,984)		11,299	2
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	934	5	759 (356) < 183 >		1,699	
大阪研修センター (大阪府摂津市)	クレジット事業 その他事業	その他設備	742	1	637 (2,733)		1,381	
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	187	23	1,504 (171)		1,715	
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	63	6	1,256 (142)		1,325	
(東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	600	126	759 (769)		1,487	

- (注) 1 前記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。
 2 前記金額は有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 3 (1) 提出会社の池袋ビルは建物の全部を賃借しており、年間賃借料は501百万円であり、面積は12,509㎡であります。
 4 前記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記の通りです。
 (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース期間 (年)
池袋ビル (東京都豊島区)	クレジット事業	ホスト コンピュータ	5 セット	3,229	5
本社・統括部・ 営業店	クレジット事業	サーバー	780台	2,761	5
		オンライン 端末機	9,589台		
		営業用自動車	750台		
営業店他	クレジット事業	C D	505台	348	5
		A T M	244台		

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間 リース料 (百万円)	リース期間 (年)
南日本信販株	本社 (熊本県熊本市) ・営業店他	クレジット事業	営業用自動車	77台	33	5
			C D	18台		
			A T M	10台		

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	650,000,000
計	650,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は650,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2 平成10年7月27日及び平成12年1月24日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、それぞれ3,628,000株及び3,950,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は642,422,000株となっております。

3 平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、次のとおりいたしました。

「本会社の発行する株式の総数は642,422,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ユーロネクスト(パリ) フランクフルト 証券取引所(GBC)	完全議決権あり、権利内容に何ら制限のない標準株式
計	303,178,100	303,178,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日	3,628,000	307,128,100		36,712	831	69,656
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	3,950,000	303,178,100		36,712	1,145	68,511

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		127	65	261	141	8	23,202	23,796	
所有株式数 (単元)		146,766	5,400	24,341	22,214	26	103,252	301,973	1,205,100
所有株式 数の割合 (%)		48.60	1.79	8.06	7.36	0.01	34.19	100.00	

(注) 1 自己株式20,433株については、20単元を「個人その他」欄に、433株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式20,433株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は17,433株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式45,000株については、45単元を「その他の法人」欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	15,647	5.16
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	6,659	2.20
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
株式会社富士銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	6,440	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,589	1.51
計		103,398	34.10

(注) 株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となりました。株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行が平成14年3月31日現在で所有しております当社株式は、それぞれ1,323千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.44%)及び838千株(同0.28%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000 (相互保有株式) 普通株式 3,860,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,096,000	298,096	同上
単元未満株式	普通株式 1,205,100	-	同上
発行済株式総数	303,178,100	-	-
総株主の議決権	-	298,096	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式45,000株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株及び信販商事株式会社保有の相互保有株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社 (注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	17,000	-	17,000	0.01
(相互保有株式) 南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	2,429,000	-	2,429,000	0.80
(相互保有株式) 信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,431,000	-	1,431,000	0.47
計	-	3,877,000	-	3,877,000	1.28

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議 状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」(平成9年法律第55号)第3条及び第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議により、3,000万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる、ならびに3,000万株及び取得価額の総額100億円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題の一つと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

前期は配当を見送らせていただきましたが、当期の配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境と当期の業績を勘案し、1株当たり4円（中間配当金2円、期末配当金2円）の復配といたしました。この結果、当期の配当性向は26.3%となりました。

内部留保金につきましては、自己資本を充実させ、企業体質を一層強化させるために役立ててまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	455	301	482	279	314
最低(円)	123	165	215	120	125

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	225	193	184	184	183	198
最低(円)	155	125	143	160	163	172

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 洋二	昭和22年12月6日生	昭和48年8月 昭和50年5月 昭和51年12月 昭和55年6月 昭和58年6月 昭和59年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年5月	当社入社 当社取締役秘書役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任)	463
代表取締役 副社長	社長補佐 事業企画本部 管掌 営業本部管掌	安藤 重寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月	株式会社三和銀行入行 (平成14年1月株式会社UFJ 銀行となる。) 同行代表取締役専務取締役 東洋興業株式会社顧問 同社代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役副社長(現任)	44
専務取締役	広告宣伝部担 当 財務本部担 当 個人情報部担 当 審査部担 当 関東第2地区 リージョナル・ディレク ター	伊藤 忠臣	昭和16年9月18日生	昭和47年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年3月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役不動産本部長 当社取締役経営企画本部長、監 査部長 当社取締役経営企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	25
専務取締役	管理本部担 当 九州地区リー ジョナル・ディ レクター	大塩 善久	昭和14年11月21日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月	日本信用販売株式会社入社 当社取締役関東第一地区本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役不動産本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	17
専務取締役	事務システム 部担 当 センター統括 部担 当 中四国地区リー ジョナル・ディ レクター	和田 英夫	昭和18年11月11日生	昭和41年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成13年6月	株式会社富士銀行入行 (平成14年4月株式会社みずほ 銀行及び株式会社みずほコー ポレート銀行となる。) 同行取締役支店部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	29
専務取締役	人事部担 当 北日本地区リー ジョナル・ディ レクター	西川 昌衛	昭和14年5月11日生	昭和38年11月 平成元年6月 平成2年3月 平成2年9月 平成3年7月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月	日本信用販売株式会社入社 当社取締役企画開発本部長 当社取締役企画開発本部長、メ ディア事業本部長 当社取締役企画開発本部長 当社取締役企画開発本部長、企 画開発一部長 当社取締役福岡統括部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	23
専務取締役	企画開発部担 当 関西地区リー ジョナル・ディ レクター	魚住 祥三	昭和21年9月29日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	日本生命保険相互会社入社 同社関連事業部担当部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当 関連事業部担当 関東第1地区 リージョナル・ディレクター	四 辻 英 隆	昭和19年5月6日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 当社取締役関連本部副本部長 兼関連事業部ジェネラルマネージャー 当社取締役関連本部副本部長 当社取締役関連本部部長 当社取締役不動産本部担当 兼関連本部部長 当社常務取締役(現任)	21
常務取締役	事業企画本部 担当 事業企画本部 部長 中部地区リー ジョナル・ディ レクター	照 山 光 一	昭和21年2月26日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	農林中央金庫入庫 同金庫推進部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社常務取締役(現任)	17
常務取締役	営業本部担当 営業本部長 東京地区リー ジョナル・ディ レクター	大 森 一 廣	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成2年3月 平成2年9月 平成2年10月 平成5年6月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長 兼営業推進部兼自動車関連開発 部兼ダイレクトマーケティング 事業部担当 当社取締役営業本部副本部長、 営業推進部、オートライフ事業 部担当 当社取締役 南日本信販株式会社代表取締役 社長 当社取締役東京統括本部長 当社取締役審査本部副本部長 当社取締役審査本部長 当社取締役カード事業本部長 当社取締役管理本部担当 当社常務取締役(現任)	22
常務取締役	経営企画本部 担当	村 岡 和 博	昭和24年4月13日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社三和銀行入行 (平成14年1月株式会社U F J 銀行となる。) 同行中之島支店長 同行参与 当社顧問 当社顧問・経営企画本部担当 当社取締役経営企画本部担当 当社常務取締役(現任)	11
取締役	総務部担当 不動産部担当	石 川 重 次	昭和21年11月22日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社東京統括本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 兼クレジット事業部ジェネラル マネージャー 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役クレジット事業本部長、 金融サービス事業本部長 当社取締役クレジット事業本部長 当社取締役総務本部担当兼不動 産本部担当 当社取締役総務部担当兼不動産 部担当(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	監査部担当 コンプライアンス統括部担当 お客様相談室担当	風見 憲二	昭和22年6月27日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月	当社入社 当社経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役経営企画本部担当 兼経営企画本部長 当社取締役審査本部担当 当社取締役人事制度改革プロジェクト担当 当社取締役監査部担当兼コンプライアンス統括部担当兼法務部担当兼個人情報部担当兼お客様相談室担当兼人事制度改革プロジェクト担当 当社取締役監査部担当兼コンプライアンス統括部担当兼お客様相談室担当(現任)	14
常勤監査役		行村 紀男	昭和15年1月27日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月	日本信用販売株式会社入社 当社関連本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	32
常勤監査役		平田 陽三	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 当社執行役員管理本部長 当社監査役室 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役		磯田 良一	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 当社審査本部個人情報部ジェネラルマネージャー 当社監査役室 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成10年6月	弁護士登録(現任) (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 当社監査役(現任)	13
計						810

- (注) 1 監査役行村紀男及び山下俊六の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は昭和41年5月25日にその商号を日本信用販売株式会社から日本信販株式会社に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		310,824		232,123	
2 割賦売掛金	1 4 7	2,409,854		1,818,565	
3 信用保証割賦売掛金		3,644,500		3,077,001	
4 販売用不動産		25,895		18,993	
5 繰延税金資産		49,936		45,481	
6 その他		137,487		151,367	
7 貸倒引当金		202,755		191,810	
流動資産合計		6,375,743	94.0	5,151,723	94.4
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物	4	34,825		23,418	
(2) 器具及び備品		2,097		1,199	
(3) 土地	4	126,346		92,596	
(4) 建設仮勘定		1,901		1,577	
(5) その他		52,700		20,339	
有形固定資産合計		217,872	3.2	139,130	2.6
2 無形固定資産		37,312	0.5	34,132	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 5	61,970		43,086	
(2) 固定化営業債権		59,676		37,202	
(3) 繰延税金資産		29,551		44,870	
(4) その他		44,592		35,222	
(5) 貸倒引当金		42,870		30,121	
投資その他の資産合計		152,919	2.3	130,260	2.4
固定資産合計		408,104	6.0	303,522	5.6
資産合計		6,783,847	100.0	5,455,246	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	8	28,252		19,442	
2		121,897		76,441	
3		3,644,500		3,077,001	
4	4	1,214,834		1,020,975	
5	4	608,892		417,648	
6		3,083		3,087	
7	2	104,993		54,713	
8				3,868	
9		94,176		63,941	
流動負債合計		5,820,631	85.8	4,737,121	86.9
固定負債					
1		10,000			
2	4	778,353		558,309	
3		17,298		17,184	
4		677		667	
5		13,427		3,110	
固定負債合計		819,756	12.1	579,271	10.6
負債合計		6,640,388	97.9	5,316,392	97.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,301	0.3	11,727	0.2
(資本の部)					
資本金		36,712	0.6	36,712	0.7
資本準備金		68,511	1.0	68,511	1.2
連結剰余金		28,693	0.4	31,529	0.6
その他有価証券評価差額金		476	0.0	494	0.0
為替換算調整勘定		10,970	0.2	8,480	0.2
計		123,422	1.8	127,777	2.3
自己株式		0	0.0	3	0.0
子会社の所有する 親会社株式		1,263	0.0	647	0.0
資本合計		122,158	1.8	127,126	2.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,783,847	100.0	5,455,246	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			66,156		61,080	
2 個品あっせん収益	1		51,818		37,697	
3 信用保証収益			34,551		27,970	
4 融資収益	1		197,801		195,508	
5 リース売上利益						
(1) リース売上高		166,197				
(2) リース売上原価		144,434	21,763			
6 その他の収益			15,966		21,346	
7 金融収益						
(1) 受取利息		4,669		3,492		
(2) 受取配当金		557		337		
(3) その他	2	4,696	9,923	576	4,406	
営業収益計			397,980	100.0	348,009	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 貸倒引当金繰入額		123,441		80,659		
(2) 給料手当		67,648		57,124		
(3) 退職給付費用		4,242		4,183		
(4) その他		136,781	332,114	129,254	271,223	
2 金融費用						
(1) 支払利息		54,634		49,105		
(2) その他		185	54,820	219	49,324	
営業費用計			386,935	97.2	320,548	92.1
営業利益			11,045	2.8	27,461	7.9
営業外収益						
1 連結調整勘定償却額		10		32		
2 持分法による投資利益		269		293		
3 保険配当金		285		919		
4 雑収入		148	713	134	1,379	0.4
営業外費用						
1 雑損失		26	26			0.0
経常利益			11,732	2.9	28,840	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益						
1 信用保証割賦利益 繰延取崩額		117,341				
2 割賦利益繰延取崩額		22,913				
3 固定資産売却益	3	149		4,359		
4 投資有価証券売却益		1,557		669		
5 ゴルフ会員権売却益		124		2		
6 子会社売却益	4		142,086	35.7	1,188	6,220
1.8						
特別損失						
1 固定資産売却損	5	822		1,094		
2 固定資産処分損	6	396		607		
3 投資有価証券評価損		351		12,941		
4 法人債権整理処分損				11,982		
5 貸倒引当金繰入額		90,533				
6 提携先整理損	7	46,000				
7 販売用不動産評価損				4,292		
8 事業撤退損	8			1,102		
9 割増退職金				954		
10 ゴルフ会員権売却損		114		2		
11 ゴルフ会員権評価損		1,317		26		
12 子会社整理損	9		139,535	35.0	15	33,021
9.5						
税金等調整前当期純利益			14,284	3.6		2,039
0.6						
法人税、住民税 及び事業税		4,847		7,103		
法人税等調整額		1,985	6,832	1.7	9,572	2,469
0.7						
少数株主利益			3,308	0.9		1,065
0.3						
当期純利益			4,142	1.0		3,442
1.0						
連結剰余金期首残高			25,762			28,693
連結剰余金減少高						
1 配当金		1,212	1,212		606	606
連結剰余金期末残高			28,693			31,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,284	2,039
減価償却費		113,040	27,242
貸倒引当金繰入額		213,974	80,659
リース用資産除却損		23,564	
販売用不動産評価損			4,292
信用保証割賦利益繰延取崩額		117,341	
割賦利益繰延取崩額		22,913	
長期未払債務の期限前返済により発生 した収益		3,685	
受取利息及び受取配当金		5,227	3,829
支払利息		54,634	49,105
固定資産売却益			4,359
投資有価証券売却益		1,557	669
投資有価証券評価損		351	12,941
法人債権整理処分損			11,982
子会社売却益			1,188
提携先整理損		46,000	
割賦売掛金の減少(は増加)額		141,838	98,082
棚卸資産の減少額		5,079	2,426
その他流動資産の減少(は増加)額		40,481	14,513
リース用資産の新規取得額		48,191	
リース用資産の譲渡による収入		292,147	
買掛金・支払手形の減少額		6,731	46,847
その他流動負債の減少額		95,225	8,725
長期未払債務の期限前返済による支出		271,296	
その他		2,134	3,366
小計		91,683	212,004
利息及び配当金の受取額		5,226	3,797
利息の支払額		55,759	49,460
提携先整理による支出		46,000	
法人税等支払額		2,808	6,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,658	159,677
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,893	1,045
有形固定資産の売却による収入		818	17,780
投資有価証券の取得による支出		1,157	2,189
投資有価証券の売却による収入		6,171	3,007
ソフトウェア開発による支出		5,964	9,119
連結範囲の変更を伴う子会社の 売却による減少額			49,060
特定金銭信託の解約による収入		11,132	
その他		10,854	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,961	38,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		165,613	112,165
長期借入れによる収入		552,802	484,880
長期借入金の返済による支出		456,817	607,007
社債の発行による収入		10,000	4,500
配当金の支払額		1,212	606
少数株主への配当金の支払額		133	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,974	230,534
現金及び現金同等物に係る換算差額		150	48
現金及び現金同等物の減少額		52,521	109,271
現金及び現金同等物の期首残高		440,571	388,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			81
現金及び現金同等物の期末残高		388,050	278,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 会社合併によるもの Nippon Shinpan Finance(U.S.A.)Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 出資割合の低下等により財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため 株式会社日本ビジネスリース (旧社名 日本信販マネーショップ株式会社)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...15社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (増加) 1社 会社設立によるもの エヌ・エス債権回収株式会社 (減少) 5社 会社清算によるもの Nippon Shinpan U.S.A.Inc. 株式売却によるもの 国内信販株式会社 エヌ・エス・リースサービス株式会社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 当連結会計年度中の増減 (増加) 2社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの 日信建設株式会社 インターナショナル・ファクタリング株式会社 (減少) 5社 会社清算によるもの 日本信販インフォメーションシステム株式会社 日本自動車流通機構株式会社 エリアリンクス株式会社 株式会社エヌ・エス・オフィスシステムズ 中飛観光株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社日本ビジネスリース 関連会社としなかった理由 当社は、リース用資産の譲渡先である当該会社より引き続き請求・計算処理といった業務を受託する取引を行っているだけであり、当該会社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断したためであります。また、当社の持分比率につきましても、平成13年7月までに行われる第三者割当増資により10%まで低下することが決定しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は9社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 Princeville Corp. 当連結会計年度中の増減 (減少) 2社 株式売却によるもの 伊東マリントウン株式会社 日本興亜クレジットサービス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証... 決算日の市場価格等に基づく 券(時価のある 時価法(評価差額は全部資本 もの) 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) その他有価証... 移動平均法による原価法 券(時価のない もの)</p> <p>(ロ)デリバティブ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産... 個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産... 定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産... 定額法 (なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間に基づく定額法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽 微なため当連結会計年度において一括して処理し ております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)に よる定額法により翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産... 社内における利用可能期間に (ソフトウェア) 基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見 込額の当連結会計年度負担額を計上してしま す。 (追加情報) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含め て表示しておりました未払賞与(前連結会計年度 末残高5,053百万円)については、「未払従業員賞 与の財務諸表における表示科目について」(日本 公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15 平成13年 2月14日)の公表に伴い、当連結会計年 度より「賞与引当金」として区分掲記してしま す。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (6年)による定額法により按分した額を費用処理 しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(主として12年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用 処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の... 繰延ヘッジ処理。なお、特例方法 処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と... 借入金をヘッジ対象とした金 ヘッジ対象 利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針..... 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性... ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の... 同左 方法</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と... 同左 ヘッジ対象</p> <p>(ハ)ヘッジ方針..... 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性... 同左 評価の方法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法 (ロ)加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。 (ハ)リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。 (8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度より各社の実態に基づき5年以内の期間で均等償却しております。なお、金額に重要性がないものについては発生した年度において一括償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 (ロ)加盟店手数料...同左 (8) 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当連結会計年度より、提出会社において当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等ではありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p> <p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当連結会計年度以降、金融費用の比重がさらに高まることを見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当連結会計年度において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業</p> <p>提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業は、当連結会計年度において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は13,703百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前当期純利益は126,551百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上していましたが、当連結会計年度より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は2,235百万円多く、特別利益は2,235百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当連結会計年度末残高52,700百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2 従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度末残高1,006百万円)については、退職給付に係る会計基準の導入を契機としてより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。</p>	
	<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当連結会計年度6,184百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の収益」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産除却損」(当連結会計年度4,667百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度 149百万円)については、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産の新規取得額」(当連結会計年度 6,261百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は6,585百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は3,231百万円減少し、投資有価証券は3,231百万円増加しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)					当連結会計年度 (平成14年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額(百万円)			部門		金額(百万円)		
総合あっせん		295,839			総合あっせん		233,504		
個品あっせん		779,990			個品あっせん		383,826		
融資		1,334,024			融資		1,201,234		
計		2,409,854			計		1,818,565		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
総合あっせん	7,975	65,975	70,795	3,154	総合あっせん	3,154	60,577	61,667	2,064
個品あっせん	55,483	60,998	70,093	46,389	個品あっせん	46,389	31,776	67,774	10,391
信用保証	166,975	28,015	151,892	43,098	信用保証	43,098	24,737	36,242	31,593
融資	14,265	195,887	197,801	12,350	融資	12,350	189,948	191,635	10,663
リース	6,045	2,870	8,915						
計	250,745	353,746	499,498	104,993	計	104,993	307,039	357,320	54,713
(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。					(注) 1 当連結会計年度実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
2 当連結会計年度実現額には、会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。					2 当連結会計年度実現額には、連結範囲の変更を伴う子会社の売却等による割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
3 有形固定資産の減価償却累計額は331,825百万円です。					3 有形固定資産の減価償却累計額は208,864百万円です。				
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。				
(イ)担保差入資産					(イ)担保差入資産				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		1,208,585			割賦売掛金		900,977		
建物及び構築物		2,540			建物及び構築物		1,899		
土地		488			土地		221		
投資有価証券		807			投資有価証券		344		
計		1,212,422			計		903,442		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。				

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(口)担保付借入金		(口)担保付借入金	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
短期借入金	115,658	短期借入金	55,064
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,018,762 (443,087)	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	737,953 (311,910)
計	1,134,421	計	793,018
5	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,499百万円	5	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,740百万円
6	個品あっせん債権を流動化した残高は122,573百万円であります。	6	債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん債権 129,184百万円 融資債権 50,000百万円
7		7	貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,651,922百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
8	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 支払手形 1,165百万円	8	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 818百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																															
1	個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が12,838百万円含まれております。	1	営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 10,645百万円 融資収益 3,905百万円																														
2	金融収益の「その他」には長期未払債務の期限前返済により発生した収益が3,685百万円含まれております。	2																															
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 79百万円 建物及び構築物 69 <u>計 149</u>	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,616百万円 建物及び構築物 2,742 <u>計 4,359</u>																														
4		4	子会社売却益の内訳は、国内信販株式会社に係るものが606百万円、エヌ・エス・リースサービス株式会社に係るものが582百万円であります。																														
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 724百万円 建物及び構築物 95 器具及び備品 1 <u>計 822</u>	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 897百万円 建物及び構築物 196 <u>計 1,094</u>																														
6	固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 373百万円 器具及び備品 22 <u>計 396</u>	6	固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 562百万円 器具及び備品 45 <u>計 607</u>																														
7	提携先整理損はインターリース株式会社の特別清算に係るものであります。	7																															
8		8	事業撤退損は伊東マリントウン株式会社の運営からの撤退によるものであります。																														
9		9	子会社整理損の内訳は、エリアリンクス株式会社に係るものが9百万円、中飛観光株式会社に係るものが5百万円であります。																														
10	部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	10	部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,930,872 (1,923,353)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>644,974 (589,869)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>900,321 (866,774)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,154,520 (1,154,520)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>163,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,818,533</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,930,872 (1,923,353)	個品あっせん	644,974 (589,869)	信用保証	900,321 (866,774)	融資	1,154,520 (1,154,520)	リース	163,592	その他	24,251	計	4,818,533		<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,883,844 (1,877,939)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>425,130 (392,405)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>788,476 (760,511)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>1,130,757 (1,130,757)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,274,398</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)	個品あっせん	425,130 (392,405)	信用保証	788,476 (760,511)	融資	1,130,757 (1,130,757)	その他	46,189	計	4,274,398
部門	金額(百万円)																																
総合あっせん	1,930,872 (1,923,353)																																
個品あっせん	644,974 (589,869)																																
信用保証	900,321 (866,774)																																
融資	1,154,520 (1,154,520)																																
リース	163,592																																
その他	24,251																																
計	4,818,533																																
部門	金額(百万円)																																
総合あっせん	1,883,844 (1,877,939)																																
個品あっせん	425,130 (392,405)																																
信用保証	788,476 (760,511)																																
融資	1,130,757 (1,130,757)																																
その他	46,189																																
計	4,274,398																																
		(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当連結会計年度取扱高24,130百万円)については、金額に重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 310,824百万円		現金及び預金勘定 232,123百万円
	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 81,485		流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 50,341
	計 392,309		計 282,465
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,259		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,768
	現金及び現金同等物 388,050		現金及び現金同等物 278,696
2		2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
			国内信販株式会社(平成13年9月30日現在)
			流動資産 694,951百万円
			固定資産 57,838
			資産合計 752,789
			流動負債 552,237
			固定負債 182,394
			負債合計 734,631

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	30,752	4,157	34,910	取得価額 相当額	19,551	3,999	23,551
減価償却 累計額相当額	20,537	2,501	23,039	減価償却 累計額相当額	13,148	2,130	15,279
期末残高 相当額	10,214	1,656	11,870	期末残高 相当額	6,402	1,869	8,272
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,857百万円 1年超 6,655 合計 12,513				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,310百万円 1年超 4,335 合計 8,645			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,400百万円 減価償却費相当額 6,619百万円 支払利息相当額 733百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,110百万円 減価償却費相当額 5,534百万円 支払利息相当額 434百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左			
2 貸手側 貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当連結会計年度より記載をしておりません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	86	89	2
(2) その他	30	30	0
小計	116	119	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	1	1	0
小計	1	1	0
合計	117	120	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,277	20,630	7,353
(2) 債券			
その他	17	254	236
小計	13,294	20,884	7,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,159	27,165	6,994
小計	34,159	27,165	6,994
合計	47,454	48,049	595

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,141	1,742	184

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,202百万円
非上場債券	2,100百万円
優先出資証券	999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		90		
その他	1	30	100	
合計	1	120	100	

当連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	77	79	1
小計	77	79	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	31	31	0
小計	31	31	0
合計	109	111	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,733	11,884	3,150
小計	8,733	11,884	3,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,405	17,382	4,022
小計	21,405	17,382	4,022
合計	30,138	29,267	871

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,007	676	7

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,969百万円
優先出資証券	999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		77		
その他	1	30		
合計	1	107		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的 提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性評価の方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。 信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。 財務部が当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務統括部が取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に報告が行われております。</p> <p>なお、連結子会社についても、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じております。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度について当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社は厚生年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,709百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">22,202</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載をしております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、3</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に会計基準変更時差異244百万円を一括処理しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として3.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.18%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(当社グループは、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">当連結会計年度において一括処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	71,709百万円	年金資産	49,506	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	22,202	未認識数理計算上の差異	4,903	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	17,298	<hr/>		退職給付引当金	17,298	勤務費用(注) 1、3	3,781百万円	利息費用	2,387	期待運用収益	1,683	会計基準変更時差異の 費用処理額 (注) 2	244	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	4,242	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として3.50%		期待運用収益率	主として3.18%		数理計算上の差異の処理年数	主として12年		(当社グループは、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	1年		当連結会計年度において一括処理しております。			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">34,602</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">17,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,184</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載をしております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.18%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>6年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	80,692百万円	年金資産	46,090	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	34,602	未認識数理計算上の差異	23,185	<hr/>		未認識過去勤務債務	5,767	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17,184	<hr/>		退職給付引当金	17,184	勤務費用(注) 1、2	3,453百万円	利息費用	2,379	期待運用収益	1,523	数理計算上の差異の 費用処理額	398	過去勤務債務の 費用処理額	524	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,183	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.50%		期待運用収益率	主として3.18%		数理計算上の差異の処理年数	主として12年		(当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。)			過去勤務債務の処理年数	6年		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		
退職給付債務	71,709百万円																																																																																																												
年金資産	49,506																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	22,202																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,903																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+)	17,298																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付引当金	17,298																																																																																																												
勤務費用(注) 1、3	3,781百万円																																																																																																												
利息費用	2,387																																																																																																												
期待運用収益	1,683																																																																																																												
会計基準変更時差異の 費用処理額 (注) 2	244																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用 (+ + +)	4,242																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	主として3.50%																																																																																																												
期待運用収益率	主として3.18%																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																																												
(当社グループは、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																																												
当連結会計年度において一括処理しております。																																																																																																													
退職給付債務	80,692百万円																																																																																																												
年金資産	46,090																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	34,602																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	23,185																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未認識過去勤務債務	5,767																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17,184																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付引当金	17,184																																																																																																												
勤務費用(注) 1、2	3,453百万円																																																																																																												
利息費用	2,379																																																																																																												
期待運用収益	1,523																																																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	398																																																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	524																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	4,183																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	主として2.50%																																																																																																												
期待運用収益率	主として3.18%																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																																												
(当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																													
過去勤務債務の処理年数	6年																																																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 60,651百万円 販売用不動産評価損 15,099 退職給付引当金 5,646 その他 4,392 繰延税金資産小計 85,790 評価性引当額 6,152 繰延税金資産合計 79,637 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 149 繰延税金負債合計 149 繰延税金資産の純額 79,487	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 55,900百万円 販売用不動産評価損 16,385 有価証券評価損 10,662 退職給付引当金 5,882 その他 1,763 繰延税金資産小計 90,594 評価性引当額 243 繰延税金資産合計 90,351 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 90,351
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 子会社からの配当金の消去による影響 3.9 住民税均等割 2.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 子会社からの配当金の消去による影響 29.9 住民税均等割 12.0 交際費等損金算入されない項目 8.0 評価性引当額見直し等による影響 190.4 関係会社の売却・清算等による影響 18.8 その他 3.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 121.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.72円	1株当たり純資産額	424.75円
1株当たり当期純利益	13.93円	1株当たり当期純利益	11.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国内信販(株)	第1回無担保社債	平成13年 1月5日	10,000				

(注) 前連結会計年度において上記社債を発行しておりました国内信販(株)は、当連結会計年度において株式売却に伴い連結対象から除外されました。したがって、連結会社の発行している社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,214,834	1,020,975	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	608,892	417,648	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	778,353	558,309	2.1	平成15年4月～ 平成19年4月
合計	2,602,080	1,996,933		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	243,786	193,040	89,819	31,637

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		233,720		211,632	
2 割賦売掛金	1 3 11	1,802,730		1,619,275	
3 信用保証割賦売掛金	4	2,777,554		2,545,003	
4 販売用不動産		25,128		18,643	
5 前払費用		5,337		4,919	
6 繰延税金資産		48,658		42,228	
7 短期貸付金		80,485		50,091	
8 関係会社短期貸付金		55,783		49,587	
9 自己株式		0			
10 その他		32,690		44,408	
11 貸倒引当金		166,790		172,896	
流動資産合計		4,895,299	93.2	4,412,892	93.5
固定資産					
1 有形固定資産	5				
(1) 建物	3	22,473		20,109	
(2) 構築物		1,279		1,182	
(3) 器具及び備品		1,077		924	
(4) 土地	3	93,952		88,812	
(5) 建設仮勘定		1,577		1,577	
(6) その他		38,417		19,663	
有形固定資産合計		158,778	3.0	132,269	2.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,762		1,762	
(2) ソフトウェア		34,191		31,298	
(3) その他		920		892	
無形固定資産合計		36,874	0.7	33,952	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	48,840		35,222	
(2) 関係会社株式		47,943		39,560	
(3) 出資金		6		6	
(4) 固定化営業債権	8	57,946		37,202	
(5) 長期前払費用		190		176	
(6) 繰延税金資産		33,676		45,230	
(7) その他の投資		17,465		13,575	
(8) 貸倒引当金		41,766		30,121	
投資その他の資産合計		164,303	3.1	140,853	3.0
固定資産合計		359,955	6.8	307,075	6.5
資産合計		5,255,254	100.0	4,719,968	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	12	24,632		17,494	
2		107,291		70,373	
3		2,777,554		2,545,003	
4		997,000		894,177	
5	3	484,804		397,836	
6		32,828		13,865	
7		1,186		1,518	
8		7,118		2,262	
9	2	61,911		40,340	
10				3,309	
11		46,266		48,667	
流動負債合計		4,540,595	86.4	4,034,850	85.5
固定負債					
1	3	565,195		541,543	
2		15,336		15,582	
3		677		619	
4		12,355		3,018	
固定負債合計		593,564	11.3	560,764	11.9
負債合計			97.7	4,595,614	97.4
(資本の部)					
資本金					
	6	36,712	0.7	36,712	0.8
資本準備金					
		68,511	1.3	68,511	1.4
利益準備金					
		6,028	0.1	6,028	0.1
その他の剰余金					
1	10				
任意積立金					
別途積立金		8,000		8,000	
2		1,580		5,588	
その他の剰余金合計		9,580	0.2	13,588	0.3
その他有価証券評価差額金					
	10	261	0.0	484	0.0
自己株式					
				3	0.0
資本合計		121,094	2.3	124,353	2.6
負債及び資本合計		5,255,254	100.0	4,719,968	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			57,692		55,199	
2 個品あっせん収益	2		30,647		25,407	
3 信用保証収益			20,699		18,438	
4 融資収益	2		156,396		162,670	
5 リース売上利益						
(1) リース売上高		135,122				
(2) リース売上原価	3	117,810	17,311			
6 その他の収益			19,104		25,699	
7 金融収益						
(1) 受取利息		3,695		2,785		
(2) 有価証券利息		0		1		
(3) 受取配当金		1,716		1,903		
(4) その他	4	4,696	10,108	576	5,266	
営業収益計			311,960	100.0	292,681	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		21,724		23,260		
(2) 貸倒引当金繰入額		100,941		65,579		
(3) 給料手当		48,371		43,028		
(4) 退職給付費用		3,868		3,760		
(5) 賃借料		16,939		14,929		
(6) 減価償却費		13,035		13,645		
(7) その他		59,427	264,307	60,885	225,090	
2 金融費用						
(1) 支払利息		41,986	41,986	41,819	41,819	
営業費用計			306,294	98.2	266,909	91.2
営業利益			5,666	1.8	25,771	8.8
営業外収益						
1 保険配当金		260		847		
2 雑収入		3	264	23	870	
経常利益			5,930	1.9	26,642	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 信用保証割賦利益 繰延取崩額		117,341			
2 割賦利益繰延取崩額		15,252			
3 固定資産売却益	5	38		41	
4 投資有価証券売却益		1,293		762	
5 子会社株式売却益	6			3,509	
6 子会社清算益	7		133,925	2,994	7,308
			42.9		2.5
特別損失					
1 固定資産売却損	8	21		241	
2 固定資産処分損	9	166		438	
3 投資有価証券評価損		178		12,693	
4 法人債権整理処分損				11,982	
5 貸倒引当金繰入額		90,533			
6 提携先整理損	10	46,000			
7 販売用不動産評価損				4,292	
8 事業撤退損	11			1,289	
9 割増退職金				954	
10 ゴルフ会員権売却損		98			
11 ゴルフ会員権評価損		1,074		11	
12 子会社整理損	12		138,072	19	31,924
			44.2		10.9
税引前当期純利益			1,783		2,025
			0.6		0.7
法人税、住民税及び 事業税		1,185		1,998	
法人税等調整額		83	1,268	4,587	2,589
			0.4		0.9
当期純利益			515		4,614
			0.2		1.6
前期繰越利益			1,064		1,580
中間配当額					606
当期末処分利益			1,580		5,588

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成13年 6月28日)		当事業年度 (平成14年 6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,580		5,588
利益処分量					
1 配当金				606	
2 別途積立金				2,000	2,606
次期繰越利益			1,580		2,982

(注) 上記()内の年月日は、定時株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産.....個別原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法(但し、平成10年 3月31日以前に取得した貸与資産は定率法) (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (3) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示してありました未払賞与(前期末残高3,734百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15 平成13年 2月14日)の公表に伴い、当期より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当期において一括して処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、信用保証部門の住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(3) リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料...同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(その他の投資)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用していましたが、当期より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当期より、当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等でありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p> <p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当期以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当期において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業</p> <p>信用保証部門のうち住宅ローン事業については、当期において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は12,740百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前当期純利益は119,853百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当期より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は751百万円多く、特別利益は751百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高8,099百万円)、「未収入金」(同12,694百万円)、「リース用資産」(同38,417百万円)、「預り保証金」(同3,123百万円)、「長期未払金」(同5,468百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当期においてそれぞれ「未収収益」、「未収入金」については流動資産の「その他」に、「リース用資産」については有形固定資産の「その他」に、また「預り保証金」、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前期末残高1,006百万円)については、退職給付に係る会計基準の導入を契機としてより明瞭に表示するため、当期より区分掲記して表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当期3,898百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当期より「その他の収益」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計の適用) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、厚生年金基金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は6,123百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)					当事業年度 (平成14年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額(百万円)			部門		金額(百万円)		
総合あっせん		243,335			総合あっせん		211,550		
個品あっせん		464,256			個品あっせん		323,267		
融資		1,095,138			融資		1,084,457		
計		1,802,730			計		1,619,275		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	6,012	57,512	61,260	2,264	総合 あっせん	2,264	54,754	55,199	1,819
個品 あっせん	26,905	37,364	42,331	21,938	個品 あっせん	21,938	24,512	39,529	6,920
信用保証	146,457	16,979	138,040	25,396	信用保証	25,396	13,980	18,438	20,937
融資	14,256	154,453	156,396	12,313	融資	12,313	157,115	158,765	10,662
リース	2,152	1,247	3,399						
計	195,783	267,557	401,429	61,911	計	61,911	250,362	271,932	40,340
(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。					(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。				
2 当期実現額には会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。					2 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。				
(イ)担保差入資産					(イ)担保差入資産				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		832,706			割賦売掛金		802,135		
建物		2,074			建物		1,899		
土地		167			土地		167		
投資有価証券		74			投資有価証券		75		
計		835,022			計		804,276		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。				
(ロ)担保付借入金					(ロ)担保付借入金				
科目		金額(百万円)			科目		金額(百万円)		
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		690,413 (324,655)			長期借入金 (うち1年以内返済予定額)		702,342 (293,544)		
計		690,413			計		702,342		

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)												
<p>4 信用保証割賦売掛金には買戻し条件付譲渡債権2,774百万円を含んでおります。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は277,252百万円であります。</p> <p>6 授權株式数は650,000,000株であります。但し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 株式の総数等」に記載のとおり、株式の消却を行っております。 発行済株式の総数は303,178,100株であります。</p> <p>7 偶発債務 関係会社の借入金に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。</p>	<p>4</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は207,065百万円であります。</p> <p>6 授權株式数は650,000,000株であります。但し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 株式の総数等」に記載のとおり、株式の消却を行っております。 発行済株式の総数は303,178,100株であります。</p> <p>7 偶発債務 関係会社の借入金に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td>500(500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500(500)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	西日本信販(株)	500(500)	計	500(500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td>500(500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500(500)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	西日本信販(株)	500(500)	計	500(500)
会社名	金額(百万円)												
西日本信販(株)	500(500)												
計	500(500)												
会社名	金額(百万円)												
西日本信販(株)	500(500)												
計	500(500)												
<p>8 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>9 個品あっせん債権を流動化した残高は67,000百万円であります。</p> <p>10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が261百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11</p>	<p>8 同左</p> <p>9 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん債権 124,679百万円 融資債権 50,000百万円</p> <p>10 配当制限 その他の剰余金のうち487百万円は、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,025,818百万円であります(当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>												
<p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 894百万円</p>	<p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 618百万円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)									
1	営業収益のうち、手数料に係る部分の当期実現額及び繰延額の内訳は、注記事項(貸借対照表関係2)にて表示されております。	1	同左								
2	個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が10,927百万円含まれております。	2	営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 9,041百万円 融資収益 3,905百万円								
3	リース売上原価は次のとおりであります。	3									
	<table border="1"> <tr> <td>リース用資産減価償却費</td> <td>91,759百万円</td> </tr> <tr> <td>リース用資産処分簿価</td> <td>22,014</td> </tr> <tr> <td>リース用資産保険料及び 固定資産税等</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>リース売上原価</td> <td>117,810</td> </tr> </table>	リース用資産減価償却費	91,759百万円	リース用資産処分簿価	22,014	リース用資産保険料及び 固定資産税等	4,037	リース売上原価	117,810		
リース用資産減価償却費	91,759百万円										
リース用資産処分簿価	22,014										
リース用資産保険料及び 固定資産税等	4,037										
リース売上原価	117,810										
4	金融収益の「その他」には長期未払債務の期限前返済により発生した収益が3,685百万円含まれております。	4									
5	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 33 百万円 土地 8 計 41								
6		6	子会社株式売却益の内訳は、国内信販株式会社に係るものが2,906百万円、エヌ・エス・リースサービス株式会社に係るものが603百万円であります。								
7		7	子会社清算益はNippon Shinpan U.S.A.Inc.の会社清算に係るものであります。								
8	固定資産売却損は建物の売却によるものであります。	8	固定資産売却損は土地の売却によるものであります。								
9	固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 109 百万円 構築物 46 器具及び備品 9 計 166	9	固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 394 百万円 構築物 6 器具及び備品 38 計 438								
10	提携先整理損はインターリース株式会社の特別清算に係るものであります。	10									
11		11	事業撤退損は伊東マリンタウン株式会社の運営からの撤退によるものであります。								
12		12	子会社整理損の内訳は、エリアリンクス株式会社に係るものが17百万円、中飛観光株式会社に係るものが1百万円であります。								

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
13 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。		13 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	1,671,364 (1,665,787)	総合あっせん	1,675,013 (1,670,355)
個品あっせん	395,385 (366,075)	個品あっせん	280,934 (262,727)
信用保証	616,915 (600,827)	信用保証	574,353 (555,831)
融資	889,656 (889,656)	融資	932,140 (932,140)
リース	133,054	その他	34,737
その他	22,993	計	3,497,179
計	3,729,369	(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門 (当期取扱高9,904百万円)については、金額に重 要性がなくなったため当期より「その他」部門 に含めて表示することといたしました。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	28,704	3,384	32,089	取得価額相当額	19,214	3,415	22,629
減価償却累計額相当額	19,251	1,878	21,129	減価償却累計額相当額	12,892	1,761	14,653
期末残高相当額	9,453	1,506	10,959	期末残高相当額	6,321	1,654	7,975
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,431百万円				4,198百万円			
1年超				1年超			
6,127				4,142			
合計				合計			
11,559				8,340			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,849百万円				5,743百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,151百万円				5,208百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
664百万円				408百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				...同左			
2 貸手側							
貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当期より記載をしておりません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)及び当事業年度(平成14年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>57,254百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>15,093</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>5,964</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>86,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>82,523</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>82,334</td></tr> </table>	貸倒引当金	57,254百万円	販売用不動産評価損	15,093	有価証券評価損	5,964	退職給付引当金	5,037	その他	3,057	繰延税金資産小計	86,405	評価性引当額	3,882	繰延税金資産合計	82,523	有価証券評価差額金	189	繰延税金負債合計	189	繰延税金資産の純額	82,334	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>52,390百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>16,380</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>11,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>87,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,458</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>87,458</td></tr> </table>	貸倒引当金	52,390百万円	販売用不動産評価損	16,380	有価証券評価損	11,042	退職給付引当金	5,376	その他	2,270	繰延税金資産小計	87,458	評価性引当額		繰延税金資産合計	87,458	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	87,458
貸倒引当金	57,254百万円																																										
販売用不動産評価損	15,093																																										
有価証券評価損	5,964																																										
退職給付引当金	5,037																																										
その他	3,057																																										
繰延税金資産小計	86,405																																										
評価性引当額	3,882																																										
繰延税金資産合計	82,523																																										
有価証券評価差額金	189																																										
繰延税金負債合計	189																																										
繰延税金資産の純額	82,334																																										
貸倒引当金	52,390百万円																																										
販売用不動産評価損	16,380																																										
有価証券評価損	11,042																																										
退職給付引当金	5,376																																										
その他	2,270																																										
繰延税金資産小計	87,458																																										
評価性引当額																																											
繰延税金資産合計	87,458																																										
繰延税金負債合計																																											
繰延税金資産の純額	87,458																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度更正分</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金算入されない項目</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>71.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		過年度更正分	10.8	住民税均等割	10.6	交際費等損金算入されない項目	7.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度更正分</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金算入されない項目</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>191.7</td></tr> <tr><td>見直しによる影響</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>127.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		過年度更正分	7.0	住民税均等割	8.2	交際費等損金算入されない項目	6.5	評価性引当額	191.7	見直しによる影響		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.8										
法定実効税率	41.9%																																										
(調整)																																											
過年度更正分	10.8																																										
住民税均等割	10.6																																										
交際費等損金算入されない項目	7.5																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1																																										
法定実効税率	41.9%																																										
(調整)																																											
過年度更正分	7.0																																										
住民税均等割	8.2																																										
交際費等損金算入されない項目	6.5																																										
評価性引当額	191.7																																										
見直しによる影響																																											
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.8																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 399.42円	1株当たり純資産額 410.19円
1株当たり当期純利益 1.70円	1株当たり当期純利益 15.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、当該明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,534	363	1,857	35,040	14,931	1,351	20,109
構築物	2,535	0	18	2,517	1,335	87	1,182
器具及び備品	2,918	52	151	2,819	1,894	166	924
土地	93,952	49	5,190	88,812			88,812
建設仮勘定	1,577			1,577			1,577
その他	298,512	5,529	95,475	208,567	188,903	9,817	19,663
有形固定資産計	436,030	5,996	102,692	339,334	207,065	11,422	132,269
無形固定資産							
借地権	1,762			1,762			1,762
ソフトウェア	60,684	9,116	1,865	67,935	36,637	12,009	31,298
その他	920	1	30	892			892
無形固定資産計	63,367	9,118	1,895	70,590	36,637	12,009	33,952
長期前払費用	338	21	28	332	155	31	176
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の「その他」の当期減少額は、リース期間の満了、解約に伴うリース用資産の除却等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		36,712			36,712
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(303,178,100)	()	()	(303,178,100)
	普通株式 (百万円)	36,712			36,712
	計 (株)	(303,178,100)	()	()	(303,178,100)
	計 (百万円)	36,712			36,712
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	68,511			68,511
	計 (百万円)	68,511			68,511
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,028			6,028
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	8,000			8,000
	計 (百万円)	14,028			14,028

(注) 当期末における自己株式は、17,433株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208,556	203,017	71,118	137,437	203,017
賞与引当金		3,309			3,309
役員退職慰労引当金	677	40	97		619

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の増減に伴う洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,950
預金	
当座預金	133,912
通知預金	12,040
定期預金	32,300
普通預金他	26,429
計	204,681
合計	211,632

(ロ) 割賦売掛金、信用保証割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
	割賦売掛金					
総合あっせん	243,335	1,675,013	1,706,799	211,550	89.0	7.4
個品あっせん	464,256	280,934	421,923	323,267	56.6	0.7
融資	1,095,138	1,093,160	1,103,841	1,084,457	50.4	1.0
計	1,802,730	3,049,109	3,232,564	1,619,275	66.6	1.8
信用保証割賦売掛金	2,777,554	574,353	806,903	2,545,003	24.1	0.2

(ハ) 販売用不動産

土地面積(m ²)	金額(百万円)
387,838.60	18,643

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)ベスト電器	2,589
(株)鈴乃屋	2,357
(株)ジュエルベリテオオクボ	1,326
(株)すずのき	915
(株)エージーカード	775
その他	9,528
計	17,494

期日別内訳

平成14年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	平成14年10月～ 平成15年3月 (百万円)	平成15年 4月以降 (百万円)	計 (百万円)
3,735	2,513	2,282	3,639	2,521	1,077	912	812	17,494

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)イトーヨーカ堂	3,213
(株)丸井	1,398
(株)ジャパンエナジー	1,374
昭和シェル石油(株)	1,275
(株)ヤマダ電機	1,128
その他	61,983
計	70,373

(ハ) 信用保証買掛金

業種別	金額(百万円)
銀行	1,418,800
生命保険会社	648,342
損害保険会社	132,111
その他金融機関等	345,747
計	2,545,003

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)U F J 銀行	322,818	運転資金
(株)新生銀行	84,988	"
(株)三井住友銀行	77,320	"
(株)第一勧業銀行	55,849	"
(株)富士銀行	54,169	"
その他	299,033	"
計	894,177	

(注) (株)第一勧業銀行および(株)富士銀行は、(株)日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(c) 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
住友信託銀行(株)	110,980 (38,136)	運転資金
農林中央金庫	93,011 (17,323)	"
U F J 信託銀行(株)	90,309 (39,312)	"
日本生命保険(相)	82,666 (44,234)	"
(株)日本興業銀行	77,494 (29,022)	"
その他	484,919 (229,808)	"
計	939,380 (397,836)	

(注) (株)日本興業銀行は、(株)第一勧業銀行および(株)富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日
及びその添付書類 (第74期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第75期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月14日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成13年4月2日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月29日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	齊藤智之
代表社員 関与社員	公認会計士	廣川英資
関与社員	公認会計士	秋山卓司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社及び連結子会社は当連結会計年度より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、親会社は信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 親会社及び連結子会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。

当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当連結会計年度において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 親会社及び連結子会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当連結会計年度に情報化社会の進展に対応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

親会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、親会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当連結会計年度に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は13,703百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前当期純利益は126,551百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月28日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田永治

関与社員 公認会計士 秋山卓司

関与社員 公認会計士 岩本正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月29日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田 洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 智之

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資

関与社員 公認会計士 秋山 卓司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当事業年度において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当事業年度に情報化社会の進展に即応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当事業年度に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は12,740百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前当期純利益は119,853百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本信販株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月28日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田永治

関与社員 公認会計士 秋山卓司

関与社員 公認会計士 岩本正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本信販株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。